

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)
第二回 総評

事務事業編等の強化・拡充事業（第1号事業）

○ 高い評価を得た申請内容の例

- ・ 施設をとりまく環境変化にも目を向け、事務事業編に関する施設の中で特にエネルギー消費量が多い施設の省エネ診断を実施し、各施設の年間変動、月変動の実態調査から各施設に想定される運用改善、機器の効率化、老朽設備の更新など全体を見据えて省エネルギー手法を選定し、国の2030年度削減目標達成に貢献するための調査・検討を行うものである。
- ・ 重点的に削減する施設が明示されており、国の2030年度削減目標と比べても遜色のない定量的な削減目標が掲げられるとともに、高い中間目標も設定されるものとなっている。

○ 低い評価となった申請内容の例

- ・ 本事業により、エネルギー使用量の分析、使用実態調査を行い施策の洗出しを実施することとしているが、実施に向けての具体的な取組内容が欠けている。
- ・ 事務事業編を新たに策定する内容であるが、その策定までの道筋が不透明である。

事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業（第2号事業）

○ 高い評価を得た申請内容の例

公共施設の集約化・再配置を考えた公共施設総合管理計画（「アセット・マネジメント」）に基づき計画的な設備改修を複数施設において進めるものである。また、「アセット・マネジメント」と「EMS」を融合し、施設毎のエネルギー原単位を考えた省エネ視点でのより効率的な設備導入、更新あるいは運用改善につなげる取組となっており、今後、他の地方公共団体への水平展開が見込めるものである。